第9期 東久留米市介護保険運営協議会（第2回） 会議録

- 1 会議名 第9期 東久留米市介護保険運営協議会（第2回）
- 2 日時 令和7年2月20日（木）午後7時から午後8時まで
- 3 会場 東久留米市役所7階 701会議室
- 4 出席委員 奥山委員（会長）、檜垣委員（副会長）、後藤委員、長谷川委員、安達委員、中島委員、福泉委員、島崎委員、赤星委員、佐々木委員、明日委員、飯田委員、新妻委員 以上13名
- 5 欠席委員 小玉委員 以上1名
- 6 事務局 中谷福祉保健部長、廣瀬介護福祉課長、大木係長・鈴木主任・木下主事（以上、保険係）、東海係長（介護サービス係）、原田係長（地域ケア係）、池主査
- 7 傍聴人 3名
- 8 次第
 - （1）開会
 - （2）配布資料確認
 - （3）議題
 - 議題1 第9期東久留米市介護保険運営協議会（第1回）の会議録について
 - 議題2 地域包括支援センターの体制整備について②
 - 議題3 介護予防支援事業者の指定について
 - （4）その他
 - （5）閉会
- 9 配布資料
 - 【資料1】 第9期東久留米市介護保険運営協議会（第1回）会議録（案）について
 - 【資料2】 地域包括支援センターの体制整備について②
 - 【資料3】 介護予防支援事業者の指定について
 - 【参考資料1】 介護保険法施行令の一部改正について
 - 【参考資料2】 認定調査支援システムについて

10 会議録

- (1) 開 会 (省略)
- (2) 配布資料確認 (省略)
- (3) 議題

議題1 第9期東久留米市介護保険運営協議会(第1回)の会議録について

(省略)

議題2 地域包括支援センターの体制整備について②

【会 長】 議題2 地域包括支援センターの体制整備について②について、事務局より説明願う。

【事務局】 議題2、地域包括支援センターの体制整備について、資料2に沿って説明する。

令和6年に策定した第9期東久留米市高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、地域包括支援センターの業務負担の軽減や機能・体制の平準化、包括職員のスキルアップや総合相談支援事業の質の向上への取組など、地域包括支援センターの体制整備の方向性を提示している。

その中で、令和8年度末までに、現在3つの日常生活圏域ごとに設置している3地域包括支援センターを1か所増設し、4地域包括支援センターとする、また、地域包括支援センターの開設と併せて日常生活圏域の再編について検討することとしている。

包括の設置運営について、設置の可否や包括の担当圏域設定などの最終的な決定は市が行うが、介護保険運営協議会の議論を経る必要がある。既に計画の策定に当たっては前期運営協議会で検討しており、令和8年度末までの包括の増設は決定事項となる。今後は、その具体を検討していくこととなる。

以下、2、検討事項として、本日意見を求める事項をまとめている。

まず、(1) 包括の増設時期についてであるが、計画では、令和8年度末までに包括を1か所増設するとしており、増設の時期については、市の予算編成や開設準備、引継ぎ等を考慮する必要がある。そのため、増設の時期としては、①令和8年4月、②令和8年10月、③令和9年3月のいずれかが想定される。

なお、設置の時期が早いほど準備期間が短くなることとなる。

次に、(2) 包括の担当圏域(地域)についてであるが、包括の増設に当たっては、担当

圏域（地域）を設定する必要がある。具体的な担当圏域は、市の人口規模、業務量、運営財源や専門職の人材確保の状況、地域における保健福祉圏域（生活圏域）との整合性に配慮し、最も効果的、効率的に業務が行えるよう設定する必要がある。

また、これまでの運営協議会などで包括の在り方検討も踏まえ、①包括の機能・体制の平準化、②65歳以上高齢者人口、③包括の人員配置基準、④現行包括の担当圏域及び設置場所について考慮する必要がある。

なお、④については、担当となる包括が変更となる際の市民への影響や地域組織との関係などを考慮する必要がある。

別紙1であるが、左のページは、現行の3包括1ブランチの担当圏域を示したものとなっている。ブランチである在宅介護支援センターは包括の窓口として設置しているため、担当圏域の設定としては、市内を3つに分け、3つの包括がそれぞれの担当圏域を受け持っているという状況になる。

次に、ページの右側に、①包括の機能・体制の平準化以下、④までを考慮した上で、現在の在宅介護支援センターが担当しているエリアを拡大し、変更案として作成したものとなっている。

左の現行と比較し、現在の在宅介護支援センターの担当エリアである小山4丁目、5丁目、幸町2丁目から5丁目、野火止、八幡町に加え、①の東部地域包括支援センターからは、小山1丁目から3丁目を加えた小山全域、②の中部地域包括支援センターからは、幸町1丁目を加えた幸町全域と本町全域、及び落合川を境として中央町1丁目、2丁目、6丁目、③の西部地域包括支援センターからは、野火止、八幡町に加え、所沢街道を境に下里1丁目、7丁目を増設する包括の担当圏域とした案となっている。

なお、地域包括支援センターの担当圏域については、現在、包括業務を委託している法人からも意見を得た上で検討していきたいと考えている。

資料2に戻り、(3) 包括の担当圏域（地域）と日常生活圏域の区域について、現在、東久留米市では3つの日常生活圏域を設定し、日常生活圏域の設定と包括の担当圏域を同一地域としている。日常生活圏域は、高齢者が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情、その他の社会的条件、介護給付の対象サービスを提供するための施設の整備状況、その他の条件を総合的に勘案して定める区域として設定することとされている。国では、おおむね30分以内に必要なサービスが提供される区域を想定している。

裏面であるが、日常生活圏域について、高齢者が可能な限り住み慣れた地で自分らしい

暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を念頭に置く必要がある。今後、包括を1か所増設することで、3圏域4包括となり、日常生活圏域と包括の区域が2層構造となることから、包括の増設と併せて日常生活圏域を現行の3圏域から4圏域に変更し、包括の区域と日常生活圏域の区域を一致させることにより、よりきめ細かく高齢者を支え、地域包括ケアシステムの推進に取り組む体制をしていきたいと考えている。

説明は以上である。

【会 長】事務局より3つの検討事項について説明があった。

まず第1の、今後のスケジュール、何か質問・意見等はあるか。

【委 員】意見であるが、検討事項の中で、包括の増設時期について、令和8年4月、10月及び9年3月という具体的な案が出ているが、資料の地図から見ると、小山地域と下里1丁目、7丁目地域が北部地域包括の圏内という案があり、小山地区については、現状では東部包括がやっている。それから下里1丁目、7丁目というのは西部の包括が実施している。幸町の一部は中部が担っているという。そういった中で、引継ぎというのは、今回の西部地域包括支援センターの受託者が変更となる引継ぎとは異なり、東部、中部、西部の3か所の包括と引継ぎ事項の調整を図らなくてはならないということと考えるので、4つに区分するときの時期というのは、なお慎重に検討されたほうがよろしいかと思う。当然、引継ぎの量が多いということになるので、そういった意味で意見として申し上げる。

【会 長】ほかにあるか。

【委 員】地域包括支援センターの増設ということであるが、地域包括ケアシステムの中で、その推進については、国でもいろいろ議論されているというふうに思っている。次期介護保険事業計画の策定に当たっては、先日の国の社会保障審議会においても、基本的には、重点事項になっていた中で、その時期との問題というものはあるか、影響等があれば、伺う。

【事務局】国の社会保障審議会介護保険部会については、本日開かれている。その中でも、地域包括ケアの部分では、今まで2025年から団塊の世代の方たちが75歳を全て迎えられる、その後、2040年に向けて議論が、地域でどう支えていったらいいのかということはかなり踏み込んで、2070年までの高齢化率であったり地域の課題等の課題提起というところの段階であるが、出されたところである。

本日、恐らく国のほうでも議論が進められ、その後、様々な方向性等が示されていくも

のと考えており、今はその動向を注視していきたいと考えている。

【会長】ほかにスケジュールについて、なにかあるか。

なければ次に包括の担当圏域について、何か質問・意見等はあるか。

【事務局】圏域設定に関し補足する。前回、11月26日にも説明したところであるが、2025年に、いわゆる団塊の世代の方たちが75歳を迎えられ、前期高齢者の、例えば65歳から69歳の方という、要介護認定率は2.8%という低い数字に対して、85歳から89歳の区分では48.1%と急増することが統計として出ている中で、今、一番人数の多い75歳以上の方たちが今後10年後には85歳を迎えられるという中では、高齢者率、高齢者人口というところでの圏域の区分も重要であるが、現在、75歳以上の方たちがどれぐらいいらっしゃるかというところでの人口の担当圏域の人数等も平準化していく必要があるというふうに考えている。

【会長】ほかに包括の担当圏域について、なにかあるか。

なければ次に包括の担当圏域と日常生活圏域の区域について、何か質問・意見等はあるか。

【委員】意見であるが、様々な状況があって資料にある区分けになっているかという認識はあるが、担当区域の変更案において、同じ町の中で丁が異なることで地域が分かれているという点では分かりにくい部分があるのではないかと、施設利用者との関係ではあるが、そういう意見も聞いているということで意見する。

【会長】ほかに包括の担当圏域と日常生活圏域の区域について、何かあるか。

なければ次の議題に移る。

議題3 介護予防支援事業者の指定について

【会長】議題3、介護予防支援事業者の指定について、事務局より説明願う。

【事務局】資料3に沿って説明する。令和6年11月26日に開催された第1回介護保険運営協議会においても説明したところではあるが、介護予防支援事業者の指定に当たっては、介護保険法第115条の22第4項の規定により、市町村長は、介護予防支援事業者の指定に当たっては、あらかじめ、当該市町村が行う介護保険の被保険者その他の関係者の意見を反映するために必要な措置を講じなければならないとされており、本市においては、本運営協議会へ諮ることとしている。

資料3の下段であるが、現在、当市では5つの介護予防支援事業者を指定しており、このたび、法人名の一番下に記載のある株式会社ツインキールズより指定介護予防支援事業者の指定申請書が提出された。事業所名としましては、居宅介護支援事業所アルゴであり、

令和7年4月1日付で指定予定であることを報告する。

なお、本事業所は、指定居宅介護支援事業所として平成31年4月1日に指定し、所在地は本町に位置する事業所である。

今後も介護予防支援事業者の指定の届出があった際は、随時本運営協議会へ報告する。
説明は以上である。

【会長】事務局の説明に対し、質問・意見等はあるか。

【委員】居宅支援の事業者が増えてきている印象があるが、この説明を受けて、どの場所にあるのかというのが解りづらいため、可能であれば、地図に場所を示した資料を提供されたい。

【事務局】次回の運営協議会において提供する。

【会長】ほかになにかあるか。

ないようなので、次に移る。

(4) その他

【会長】最後にその他であるが、何かあるか。

【事務局】議題2に関してであるが、委員皆様からの意見を踏まえ、地域包括支援センターの増設時期、担当圏域などについては、5月に開催を予定している次回運営協議会において、市としての方向性を示すこととなる。

続いて、報告事項として3点である。

1点目の報告であるが、参考資料1に沿って報告する。この資料については、令和6年12月23日に開催された厚生労働省社会保健審議会介護保険部会のものであるが、今般、介護保険法施行令の一部を改正する政令が公布された。これは、介護保険料の算定に当たり、基準となる個人の所得金額について改正があったものとなっている。

具体的には、これまで保険料の第1段階と第2段階、第4段階と第5段階における所得金額の境界は、これまで80万円と設定されていたが、令和6年より老齢基礎年金の金額が増加しており、満額支給を受けられる方の場合は、80万を超え、80万9,000円となることから、境界となる所得を80万9,000円に改正するものとなっている。

こちらの施行日については令和7年4月1日であり、東久留米市においては、今年の7月、令和7年の7月に決定する保険料算定において適用するものとなっている。

なお、第1段階から第5段階までの所得基準については、市の条例上において、この政令によるものとしていることから、市においては条例改正を要しない。

また、資料上段、米印で記載しているが、高額介護サービス費などに係る年金収入などの基準についても、今後改正がされる予定となっている。

【事務局】2点目の報告であるが、認定調査員支援システムについて、参考資料2に沿って報告する。

第9期介護保険事業計画においても記載している取組として、認定調査事務のデジタル化を進めているが、この度、認定調査事務において認定調査員支援システムを導入したので報告する。

初めに、1、認定調査事務の現状として、高齢者人口の増加に伴い、要介護（要支援）認定申請の件数は年々増加している。また、支援を必要とする人に対して、体の状況に応じたサービスを迅速に利用できるよう、認定申請から結果通知までの期間短縮が求められている状況である。

続いて、認定申請から結果通知までの流れとしては、①認定申請の受付、②認定調査、③主治医意見書の取り寄せ、④コンピューターによる一次判定、⑤認定審査会、⑥結果通知という流れで行っている。

②の認定調査の工程の中で、令和7年2月より認定調査事務においてタブレット端末による調査票作成支援システムを導入し、業務の効率化及び質の向上を図る。具体的には、これまで認定調査員が訪問調査後に、手書きまたはワードにより調査票を作成していたものを、システムへの入力により調査票を作成していくことになる。これにより、資料にある特記事項、こちらは具体的な介護の手間や頻度等を記述しているものになるが、テンプレートを活用し、作成の時間を短縮する。また、調査員ごとに記述内容にばらつきがあるものを抑制できるというメリットもある。

次に、調査員がタブレット端末を持ち歩くことで、訪問先や病院の待ち時間で調査票を作成することができ、時間を有効活用することができる。また、入力チェック機能により記載漏れを防止することができる。そのほかにも、市への訪問調査予定日について問合せを多々受けるが、これまで紙で管理していたものをシステムで管理することで、調べる時間が削減できるなどの効果も期待される。現時点では、導入して間もないことから、紙の調査票と併用しているが、今後は全てをシステム化する予定である。

なお、今回、システム導入に係る事業費としては、システム導入費用として約628万円、タブレット端末等購入費用として188万円の事業費を要している。

今後も、高齢者人口の増加に伴う事務量の増加を見越して、業務改善の取組を進めてい

く。

【事務局】 3点目の報告であるが、西部地域包括支援センターの受託法人の変更に伴う進捗等について報告する。

令和7年度からの西部地域包括支援センターの運営については、公募プロポーザルにて選定された事業者である医療法人五麟会との協議の上、令和6年12月に契約を締結し、現在、引継ぎ等を行っている。

引継ぎ内容等についてであるが、1点目として、介護福祉課が実施する研修への参加をしており、研修内容としては、東京都の地域包括支援センター職員研修に準ずる伝達研修及び市の事業への理解を促進するための研修を実施したものである。

2点目としては、現行受託法人である社会福祉法人竹恵会との包括業務の引継ぎを行っている。

3点目としては、個別ケースの引継ぎを実施している。

4点目としては、市の事業や会議等へ参加している。

4月からの業務が円滑に実施できるよう、適宜調整しながら行っているところである。また、今後は福祉総務課や障害福祉課等の庁内関係部署や関係機関の職員による講義も予定している。

なお、現在サービスを利用されている方については、個別にご説明、ご案内をしている。

あわせて、事業所等の開設準備も進めており、新しい所在地は滝山5-22-5、西武バス滝山団地バス停前の2階建て建物の1階部分を予定している。

次に、西部地域包括支援センターに関する広報についてであるが、西部地域包括支援センターは、受託法人の変更に伴い、包括システムの機器等の移設作業や、電話番号の引継ぎのための電話回線工事が発生することから、令和7年3月31日月曜日は終日休業とする予定である。終日休業については、3月15日号広報ひがしくるめにて周知をする予定である。なお、圏域の市民の方からの問合せについては、市役所介護福祉課にて受付を行う。

また、4月1日号の広報ひがしくるめにおいては、西部地域包括支援センターの新たな連絡先と所在地等について掲載する予定である。なお、電話番号については、現在使用している電話番号をそのまま移行し、使用できるよう調整している。

【事務局】 第3回協議会の開催予定については、例年どおりでいけば5月を見込んでいるところである。詳細が決まり次第、改めて連絡する。

事務局からは以上である。

【会 長】それでは、これをもって、第2回東久留米市介護保険運営協議会を閉会とする。

閉会時刻：午後8時